



みどりの食料システム戦略 推進交付金 2024年度 取組事例集



令和6年12月

農林水産省

取組事例目次（取組メニュー別）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
グリーンな栽培体系への転換サポート				
岩手県	岩手県	グリサポ	トマト（施設栽培）	4
大崎市有機農業・グリーン化推進協議会	宮城県大崎市	グリサポ	水稲	7
大館北秋田えだまめメカ団地協議会	秋田県大館市、北秋田市	グリサポ	えだまめ	8
福島県会津農林事務所農業振興普及部	福島県会津若松市	グリサポ	りんご（露地栽培） 水稲、ばれいしょ、にんじん、 だいこん、かぶ、ねぎ	11
水戸農業協同組合	茨城県水戸市	グリサポ	だいこん、かぶ、ねぎ	13
栃木県	栃木県宇都宮市、日光市、 小山市、足利市	グリサポ	花き（トルコギキョウ、りんどう）	15
JAあさか野いちご組合	埼玉県朝霞市、志木市、 和光市、新座市	グリサポ	いちご	19
自然と共生する里づくり連絡協議会	千葉県いすみ市	グリサポ	水稲	21
山梨県	山梨県南部町	グリサポ	茶	24
富士山麓堆肥利用促進協議会	静岡県沼津市、富士宮市、 富士市、長泉町	グリサポ	茶	27
温室メロングリーンな栽培技術普及協議会	静岡県磐田市	グリサポ	温室メロン	29
川根本町	静岡県川根本町	グリサポ	茶	32
しろね施設きゅうり持続農業協議会	新潟県新潟市	グリサポ	きゅうり（施設）	33
BS栽培検証コンソーシアム	新潟県長岡市	グリサポ	えだまめ	34
富山県	富山県富山市、魚津市、射水市	グリサポ	ぶどう（生食用・露地栽培）	36
富山県	富山県富山市、砺波市、南砺市	グリサポ	たまねぎ（露地栽培）	37
白山ナチュラルアグリ推進協議会	石川県白山市	グリサポ	水稲	38
越前たけふ農業協同組合	福井県越前市、南越前町	グリサポ	水稲	40
グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会	岐阜県高山市	グリサポ	パプリカ（施設栽培）	41
愛知県	愛知県	グリサポ	いちじく	43
三重県	三重県鈴鹿市、松阪市、 伊勢市、多気町、玉城町	グリサポ	いちご	45
近江八幡市	滋賀県近江八幡市	グリサポ	水稲	47
JAこうか露地野菜部会	滋賀県県甲賀市、湖南市	グリサポ	キャベツ、たまねぎ、白ねぎ	48
中丹米振興協議会	京都府福知山市、舞鶴市、綾部市	グリサポ	水稲	49
大阪府	大阪府河南町、千早赤阪村、 富田林市	グリサポ	いちご	51
コウノトリ育む農法技術向上協議会	兵庫県豊岡市	グリサポ	水稲	52
出雲市環境にやさしい農業研究会	島根県出雲市	グリサポ	水稲	58
岡山県	岡山県瀬戸内市	グリサポ	水稲	59
山口県	山口県全域	グリサポ	水稲	61
香川県中讃農業改良普及協議会	香川県丸亀市	グリサポ	きく	63
愛媛県	愛媛県伊予市、松前町	グリサポ	水稲	65
五島市農業振興対策協議会技術者会	長崎県五島市	グリサポ	かんしょ（露地）	69
山江村	熊本県山江村	グリサポ	くり	72
大分県	大分県全域	グリサポ	いちご（施設）	73
南種子町有機農業推進協議会	鹿児島県南種子町	グリサポ	かんしょ	77
沖縄市食用菊産地育成協議会	沖縄県沖縄市	グリサポ	食用ぎく（施設栽培）	78
沖縄県	沖縄県八重瀬町	グリサポ	ピーマン（施設）	79

※取組メニュー凡例

- グリサポ：グリーンな栽培体系への転換サポート
- 有機：有機農業産地づくり推進
- バイオマス：持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策
- エネシス：地域循環型エネルギーシステム構築
- SDGs：SDGs対応型施設園芸確立

岩手県（岩手県農業研究センター）

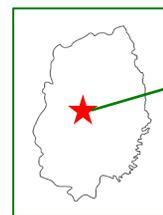
R5 補正
R6 当初

04

背景・課題

トマトの重要害虫であるアザミウマ類やコナジラミ類は薬剤抵抗性が発達しやすいため、薬剤の選択に苦慮しており、化学農薬に替わる防除技術の導入が必要である。

アザミウマ類やコナジラミ類を捕食対象とするタバコカスミカメが製剤化されたため、その適用性を検討するとともに、防虫ネットを組み合わせて、外部からの害虫の侵入を物理的に遮断する技術についても検証する。



盛岡市

構 成 員

岩手県農業研究センター

品 目

トマト（施設栽培）

成果目標

○殺虫剤の散布回数を13回から7回に減らす。

主な取組内容

○環境負荷軽減の取り組み（殺虫剤使用量の低減）



タバコカスミカメ



防虫ネット設置区と未設置区との比較

○防虫ネットとタバコカスミカメを併用し、害虫が増殖する前にタバコカスミカメを定着・増殖することで、防虫ネットなし、化学的防除主体の慣行区と比較して、殺虫剤の使用回数を減らしても、アザミウマ類による果実の白ぶくれ症やコナジラミ類によるすす症を軽減できる。

○タバコカスミカメは動植物食性であり、試験期間中にタバコカスミカメの増減に応じて、トマト茎葉や果実に軽度～重度の

表.令和5年度実証の結果

被害が生じたため、タバコカスミカメの導入前に、本技術のメリット・デメリットについては十分な理解醸成が必要である。

	殺虫剤 総使用回数	防虫 ネット	天敵 昆虫	白ぶくれ症 被害果率	すす症 被害
慣行区	13回	なし	なし	8.0%	なし
実証区	5回	あり	あり	1.2%	なし

普及に向けた取組

○岩手県農業研究センターが実証結果を取りまとめマニュアルを作成する。

○タバコカスミカメについては、事業終了後も夏秋期以外の作型で実証を継続し、マニュアルの充実を図る。

問い合わせ先

岩手県農林水産部農業普及技術課
TEL:019-629-5656

背景・課題

大崎地域は、世界農業遺産「大崎耕土」に認定されており、豊かな自然環境を維持しながら将来にわたって持続可能な農業を地域に定着させるため、環境保全型農業を広く普及している。一方、担い手の高齢化や不足が課題となっており、スマート農業機器の導入等によるコスト削減及び作業の効率化が重要となっている。

成果目標

- 化学農薬の使用量低減：アイガモロボ及び水田用除草機による水田の雑草抑制
- 省力化：アイガモロボによる水田の雑草抑制（除草作業を1～2回程度削減）
- 省力化：水管理システムによる水田の水位等の遠隔管理（見回り時間の削減）

主な取組内容

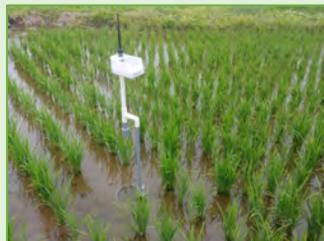
- アイガモロボによる水田の雑草抑制を検証
- アイガモロボと水田用除草機の併用による水田の雑草抑制を検証
- 水管理システムによる水田水位の遠隔管理を検証



アイガモロボ活用による除草・雑草抑制



水田用除草機活用による除草・雑草抑制



水管理システムによる水田水位の遠隔管理

普及に向けた取組

2023年度は、土壌の均平化の取組検証を行ったが、一部の検証ほ場において想定した雑草抑制効果が得られなかった。これらの課題に対応するため、2024年度はアイガモロボに加えて水田用除草機を併用して検証している。みどりの食料システム戦略と協調した環境保全型農業や有機農業の推進のためのスマート農業の普及拡大に向けて、引き続き検証を実施する。



大崎市

構成員

大崎市、県普及センター、JA古川、JA新みやぎ、農業者、農機メーカー

品目

水稻

大館北秋田えだまめメガ団地協議会 (秋田県大館市、北秋田市)

R5 補正
R6 当初

08

背景・課題

本地域では、大規模農業法人を主体に園芸メガ団地整備事業を活用し、えだまめの作付拡大が進んできた。

近年は、生産コストの増加や労働力の不足等が課題となっていることから、化学農薬と化成肥料の低減と省力化の両立を図るため、技術検証に取り組み、成果を地域に広く普及させる。

成果目標

- 有機質資材（緑肥・汚泥肥料）の施用
- バイオ炭の農地施用
- 自動操舵システム付きトラクターによる畝立・播種機の活用
- 自動操舵システム付き中耕培土機の活用
- 自動操舵システム付き除草カルチベーターの検証

主な取組内容

- 有機質資材（緑肥・汚泥肥料）を施用し、化成肥料の使用量を削減したほ場では、慣行体系と同等の生産量および品質を確保できた。
- バイオ炭の農地施用による生育及び収量への悪影響は確認されなかった。
- 自動操舵システムの活用により、慣行の播種体系と比較して、直線的な畝を施工することができたとともに、作業時間を28%短縮することができた。
- 除草カルチベーターの活用により、慣行体系よりも作業時間を約8%削減できた。また、今後は除草剤の使用回数低減の検討を行う。

①有機質資材（緑肥）の活用による化学肥料の使用量削減

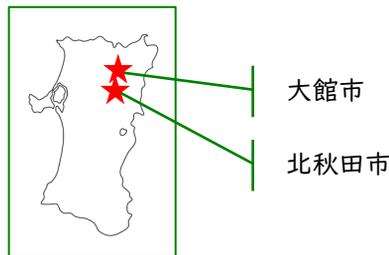


化成肥料主体の施肥体系から、全量(N成分基準)を緑肥に置き換えた施肥体系の実施により、生産量は慣行比93%と同程度の水準を確保する事が可能。

②自動操舵システム付きトラクターによる除草カルチベーターの検証



除草カルチベーターの活用により、慣行体系よりも作業時間を約8%削減。また、機械除草により、除草剤の使用回数を低減することも可能。



大館市

北秋田市

構成員

えだまめ大規模作付法人（5法人）、大館市、北秋田市、秋田県北秋田地域振興局、農林部農業振興普及課

品目

えだまめ

普及に向けた取組

現地検討会の開催により、各技術の普及に向けて啓発を行った。今後は、本事業での検証結果を栽培マニュアルに反映させるとともに、経営評価の実施や既存体系との組み合わせについて検討を行い、地域農業者への技術定着及び生産の安定化に向けた取組を実施する。

問い合わせ先

秋田県北秋田地域振興局農林部農業振興普及課
TEL：0186-62-3950

福島県会津農林事務所農業振興普及部（福島県会津若松市）

R5補正
R6当初



背景・課題

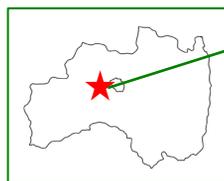
会津若松市では、約40年前よりリンゴを生産してきたが、担い手の高齢化や労力不足により適期作業が行えない状況にあり、作業負担増などの課題がある。そこで、本事業を活用し「天敵製剤の活用」と併せて「自動草刈機」を導入した栽培体系を検証している。

成果目標

- 対象品目（リンゴ）の作付目標面積
：77ha（令和5年）→77ha（令和11年）
- うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積
：0ha（令和5年）→7ha（令和11年）

主な取組内容

- 天敵製剤の放飼と下草の高刈り管理による殺ダニ剤散布回数の削減
殺ダニ剤散布回数 5回 → 2回（目標）
- 自動草刈機による除草管理時間の削減と作業負荷低減
20a当たりの作業時間 乗用草刈機100% → 自動草刈機20%（目標）



会津若松市

実施体制

福島県会津農林事務所農業振興普及部
会津若松市リンゴ生産者
会津若松市農政課
会津よつば農業協同組合
和同産業株式会社
農業総合センター果樹研究所

品目

りんご（露地栽培）



ロボモア
KRONOS MR-301H、
充電ステーション MR-301S、
太陽光パネルKIT一式



現地検討会
（生産者を対象に開催し、技術内容を検討）



天敵製剤のバンカーシートによりハダニ類を抑制（リンゴの主要害虫「ハダニ」の天敵「カブリダニ」を大量増殖して製品化している）



下草を高めにかり、土着天敵（カブリダニ）を保護する

普及に向けた取組

「グリーンな栽培体系及び防除暦マニュアル」を作成し、生産者への配布や説明会、HP等により情報発信を行い、会津若松市内におけるリンゴ生産者の理解促進を図り、作付面積の維持につなげる。

また、これらの先進的な取組を会津地方の各産地へ波及させる。

問い合わせ先

福島県会津農林事務所農業振興普及部
TEL：0242-29-5307

水戸農業協同組合（茨城県水戸市）

R5 補正
R6 当初

13

背景・課題

水戸農業協同組合管内で、有機農業への関心が高い生産者が増えてきたことから、有機農業に関する研究会組織を立ち上げた。

有機農業の推進には、地域にあった栽培技術の確立が課題であるため、有機農業の熟練指導者を招へいし、土づくりと物理的防除を中心とした有機農業を実証し、収量性を確認した上で、地域への普及を図る。

成果目標

- 有機質肥料や防虫ネット等の利用による化学肥料及び化学農薬の不使用
- 自走式除草機による除草作業時間の削減

主な取組内容

- 6箇所の実証ほを会場として、週1回、熟練指導者から栽培技術を学ぶ講習会を開催し、有機農業の栽培技術の早期定着を図っている。
- 生産した農産物を学校給食に利用することにより、地域の有機農業の取組を発信するとともに、理解醸成を図っている。



水戸市

構成員

水戸農業協同組合、
JA水戸有機農業研究会

品目

水稻、ばれいしょ、にんじん、
だいこん、かぶ、ねぎ



熟練指導者から栽培技術を学ぶ現地講習会



自走式除草機による除草作業時間削減の実証

普及に向けた取組

- ・実証結果を踏まえた地域の有機農業の技術マニュアルを作成し、有機農業研究会会員を中心に技術の普及を図る。また、普及の過程で得られる知見をもとにマニュアルの改定を行っていく。
- ・管内市町と連携して学校給食に有機農産物を提供することで、販路確保及び地域内へ有機農業に関する取組の理解醸成を図っていく。

問い合わせ先

水戸農業協同組合営農販売部営農課
TEL:029-254-9353

栃木県（栃木県宇都宮市、日光市、小山市、足利市）

R5 補正
R6 当初

15

背景・課題

トルコギキョウ及びりんどうの栽培において、土壤伝染性立枯病の発生が増加し、県内でも深刻な問題となっている。低濃度エタノール土壤還元消毒法は、灌水チューブを用いた処理で取り組みやすく、殺菌効果や環境に配慮した土壤消毒技術として高く評価されている。そのため、現地でその効果と省力性を検証し、技術の普及性等について検討した。

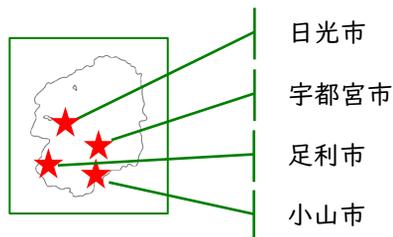
成果目標

- 低濃度エタノールを使用した土壤還元消毒法による化学農薬の使用量低減

主な取組内容

土壤還元消毒後に土壤菌密度を調査した結果、土壤線虫、青枯病菌及びフザリウムとも検出限界以下となった。1番花ではほぼ発生せず、2番花でも前年と比べて発生を抑えることができた。

担当農家からは、従来の消毒法に比べて労働時間は概ね同等だったが、薬剤を使用しないことから、作業者の安全性が高いと評価された。

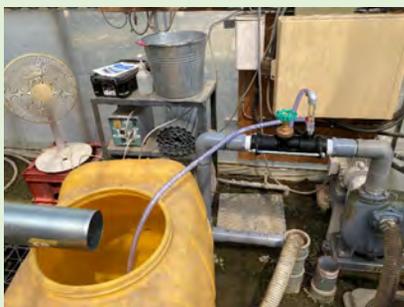


構成員

栃木県経営技術課、農業振興事務所（河内、上都賀、下都賀、安足）、農業者、JAうつのみやりんどう研究会、小山花卉園芸組合、JA足利花き部会、日本アルコール産業株式会社

品目

花き（トルコギキョウ、りんどう）



液肥混入器による低濃度エタノールの投入



かん水チューブによる低濃度エタノール処理の様子



従来の土壤消毒後の立枯病発生状況



低濃度エタノールによる土壤還元消毒後の生育状況

普及に向けた取組

今後は、県内のトルコギキョウ及びりんどうの生産者、生産組織に対して、栽培マニュアルの配付や研修会での事例紹介を通じて当該技術の普及を図る。

問い合わせ先

栃木県農政部経営技術課 グリーン農業推進担当
TEL： 028-623-2285

背景・課題

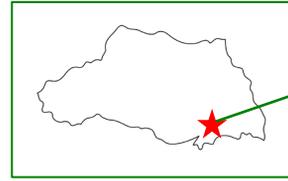
JAあさか野管内は、首都圏に位置するという地の利を生かし、いちごの摘み取り体験が盛んに行われている。消費者と触れ合う機会が多く、消費者の食の安全へのニーズの高まりを受け、安全安心な低農薬での栽培を求められることが多くなっている。また、定期的な農薬散布によって病害虫の防除を行っているが、近年の異常気象によって病害虫の発生予測が難しくなり、発生状況を見ながら追加的に行う防除の作業負担及び人件費の増加が課題となっている。

成果目標

- 紫外光（UV-B）照射技術の活用による化学農薬の使用回数及び散布時間の削減

主な取組内容

- いちごの重要病害であるうどんこ病とダニ類の防除に紫外光（UV-B）照射技術を導入し、うどんこ病とダニ類の発生状況及び化学農薬の使用回数を調査している。導入前の防除体系との比較を行うことで、減化学農薬・省力化体系を検討している。



朝霞市、志木市
和光市、新座市

構成員

農業者、JAあさか野、
埼玉県さいたま農林振興センター

品目

いちご



UV-Bランプ



ハダニの様子

普及に向けた取組

紫外光（UV-B）照射技術を活用した栽培方法は、導入経費に加え、地域のマニュアルがない等、普及に向けた課題があることから、本事業を活用し、実証試験結果の共有やマニュアル作成を行い、生産者の技術理解を促進し、地域の技術普及を目指す。

問い合わせ先

埼玉県さいたま農林振興センター
TEL：048-822-2492

自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）

R5 補正
R6 当初

21

背景・課題

自然と共生する里づくり連絡協議会環境保全型農業連絡部会では、化学合成農薬・化学肥料不使用の有機栽培米「いすみっこ」の生産を平成25年度から行っている。「いすみっこ」の需要拡大により、生産量及び栽培面積の拡大が強く求められている一方で、大区画ほ場においては、抑草管理に必須な深水管理が十分に行えず、雑草害による減収が課題となっている。

成果目標

- 有機栽培面積の取組面積及び環境にやさしい栽培技術の取組面積の拡大
- 水管理の作業時間削減

主な取組内容

- 有機水稻の作付面積拡大や省力栽培技術の波及を目指し、事前に均平化を図った水田にて、ほ場水管理システム実演会を開催した。
- ほ場水管理システムの設置により、深水管理の自動化に加え、水位データ等の蓄積や共有が可能となり、水管理の作業時間削減を図ることができた。



○市内生産者を対象にはほ場水管理システム実演会を開催



○ほ場水管理システム



○水田に行かずともリアルタイムで水位データの把握や給水ができ、作業時間の大幅短縮が可能

普及に向けた取組

令和6年度の実証の結果を踏まえ、令和7年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成するほか、いすみ市内の生産者を対象とした実演会等の実施等により、協議会の構成団体が連携して、地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

いすみ市役所農林課有機農業推進班
TEL 0470-62-1515



いすみ市

構成員

農業者、いすみ市、いすみ農業協同組合、千葉県夷隅農業事務所

品目

水稲

山梨県（山梨県南部町）

背景・課題

南部町は、県内随一の茶産地として、高品質な茶生産に取り組んできたが、食生活の変化によるリーフティー需要の減少など、生産者を取り巻く経営環境は厳しさが増している。

そこで、販売競争力を高めるため、国内外の需要が高く、高単価で取引される有機栽培茶の生産に取り組む必要がある。しかし、本県では栽培体系が確立されていないことが課題となっている。

成果目標

○栽培体系の確立

有機栽培の実証を行い、収量や品質への影響を調査し、栽培上の課題を整理する。また、遠隔カメラや防草シートによる省力栽培を組み合わせ、地域への普及に向けた栽培体系を確立する。

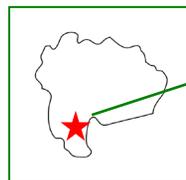
○グリーンな栽培体系に取り組む面積の拡大

令和4年度：0.1ha →令和11年度 2ha

主な取組内容

○有機栽培実証区では、化学肥料に替えて菜種粕を用いたところ、一番茶において、慣行栽培と同程度以上の収量や品質を確保することができた。

○防草シートや遠隔カメラの設置により、除草作業やほ場確認が削減され省力化につながった。



南部町

構成員

山梨県峡南農務事務所、総合農業技術センター、山梨県食糧花き水産課、JA山梨みらい、農業者

品目

茶



菜種粕施用の様子



一番茶摘採期の様子
(有機栽培実証区)



防草シート・遠隔カメラ設置による省力化

普及に向けた取組

令和4・5年度の実証の結果、有機栽培が一番茶の収量や品質に及ぼす影響や、省力技術の効果を確認できた。令和6年度も引き続き、年次変動を確認するとともに、栽培マニュアルを策定し、地域への普及を図る。

問い合わせ先

山梨県農政部峡南農務事務所
TEL：055-240-4131

背景・課題

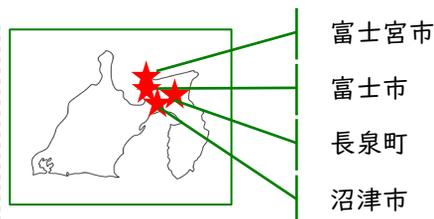
富士山麓地域において、畜産堆肥の地域内流通を促進し、環境負荷軽減に資する茶栽培を実施するため、（１）茶園に適した堆肥生産、（２）畜産農家と茶農家の連携による流通体制の構築、（３）茶農家への堆肥利用のインセンティブの創出が必要。

成果目標

- 茶栽培における有機農業の取組面積の拡大
- 乗用散布機の利用による堆肥散布面積の拡大

主な取組内容

- 茶の有機栽培、輸出、堆肥利用に関する研修会や、堆肥利用拡大をテーマにした畜産農家と茶農家の意見交換会を開催。茶農家の理解が進んだ結果、堆肥散布機等の導入につながった。
- 茶農家のほ場で堆肥散布の実演会を開催し、作業方法の比較検討を通じて、必要な設備や作業等を周知した。
- 堆肥の施用効果を確認するため、肥料の一部を堆肥に代替した茶の栽培体系を検証。施用２年目で慣行と同等の一番茶収量を確保した。
- 堆肥の利用効果や協議会の取組で得られた情報を紹介するパンフレットを作成・配布し、堆肥利用拡大の啓発を図った。



構成員

静岡県農林事務所、富士宮市、富士市、長泉町、沼津市、JAふじ伊豆、富士開拓農協、畜産及び茶農家

品目

茶



○研修会や意見交換会では、堆肥の展示と紹介を行い、耕種農家の理解を促進。



○堆肥散布機への投入方法の検討では、フレコンを利用したユニックでの投入は、人力での投入と比較して60%以上の時間短縮になることが明らかになった。



○啓発パンフレットでは、堆肥利用に伴う肥料削減効果や、散布機への堆肥投入方法等の検証内容を紹介。



○肥料の一部を堆肥に代替した茶園実証ほを設置。
※効果を複数年で検証するため3年間実施。（令和4～6年度）

普及に向けた取組

堆肥の施用効果の調査・分析により、茶園に適した堆肥施用と適切な施肥管理を明らかにし、効率的な施肥方法を栽培マニュアルに記載する。

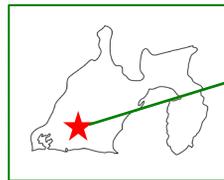
問い合わせ先

静岡県富士農林事務所企画経営課
TEL：0545-65-2197

背景・課題

当地の温室メロン栽培は、スリークォーター型のガラス温室で栽培されるのが基本である。冬でも暖かく栽培できるよう開発された専用温室であるが、近年では逆に暑熱対策で苦慮しており、防虫網が未設置の場合もある。

従来は化学農薬で害虫に対応してきたが、最近では、害虫の農薬抵抗性獲得による難防除化が深刻化している。これまでも生物農薬の利用は試みられてきたが、「1作型の本圃在圃期間が2.5か月しかなく、天敵の定着には短すぎる」「栽培管理上、極端に乾湿差をつけることがあり、天敵の生育に不適となる」等の理由により、普及に至っていない。



磐田市

構成員

県温室農協磐田支所、管内生産者、磐田市、県

品目

温室メロン

成果目標

化学農薬主体の防除体系を見直す

- 天敵資材・緑色粘着トラップ・(赤色)防虫網等の併用による化学農薬使用量の低減
- 農薬散布回数の低減、化学農薬に対する病害虫の抵抗性拡大を回避
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 令和3年度：0ha → 令和11年度：2.5ha

主な取組内容

- 天敵資材としてスワルスキーカブリダニのパック製剤を活用する (令和4年度)
- 温室メロンで特に問題となる害虫ミナミキイロアザミウマ対策に緑色粘着トラップを併用する (令和5年度)
- (赤色)防虫網の併用については検証中 (令和6年度)



定植前に温室全体に粘着トラップを設置する



従来の青や黄色より効率的に‘ミナミキイロアザミウマ’を誘殺する新色(緑色)の粘着トラップ



交配期には天敵の放飼も併せて行う

普及に向けた取組

温室メロンの周年栽培では、上述のとおり天敵管理が難しいばかりでなく、1つの同じ温室で年間4作以上の栽培を行っているため、収穫から次作の定植まで1~2週間しか期間がなく、前作の生き残った害虫が次作の定植苗を加害している懸念がある。また温室は通常、敷地内に連続して建てられているため、周辺温室からの飛び込みもあるなど様々な問題が想定されている。このため、1作中の管理だけでなく、全棟・園地全体での年間管理体系として、総合的な防除策を検討中である。

問い合わせ先

静岡県中遠農林事務所生産振興課
TEL：0538-37-2271

川根本町（静岡県川根本町）

R5 補正
R6 当初

32

背景・課題

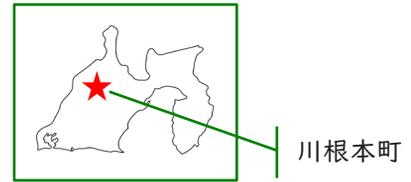
化学肥料低減による茶の品質低下への懸念や傾斜地での除草における労働力不足への不安などから有機農業が普及しづらい状況下において、有機質肥料導入による茶品質の影響調査と自走式草刈機による除草作業について、慣行技術との比較検証を行う。

成果目標

- 有機農業（茶）の面積拡大
（令和3年度：40ha → 令和10年度：50ha）
- 有機農業に取り組む農業者の増加
（令和3年度：35人 → 令和10年度：40人）

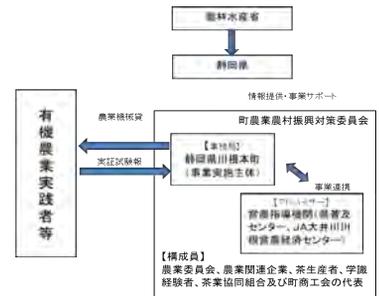
主な取組内容

- ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証
- 有機質肥料導入による栽培実証
- 有機農産物消費拡大等に関するセミナーの開催



川根本町

構成員



川根本町、町内有機生産者、農業委員会、農業関連企業、学識経験者、茶業協同組合及び町商工会の代表

品目

茶



ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証



有機質肥料導入茶園における収量調査

普及に向けた取組

有機農業による環境保全効果や有機農作物の生産拡大に向けた取組を促進。一方、高品質煎茶の生産で普及している慣行農法においても、化学肥料や化学農薬の一層の低減を農業者の命題として認識したうえで、「環境、社会、経済」に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。

問い合わせ先

静岡県川根本町産業振興課農業室
TEL：0547-56-2226

しろね施設きゅうり持続農業協議会（新潟県新潟市）

R5 補正
R6 当初

33

背景・課題

新潟市南区（旧白根市鷺巻・大郷地区）は、きゅうりの県内出荷額の約4割を占める産地である。

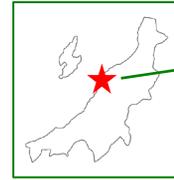
古くからの産地のため、化学農薬の連用による防除効果の低減や肥料の蓄積等による収量・品質の低下が散見され、その解決及びグリーンな栽培体系による産地ブランドの確立を目指している。

成果目標

- ナノバブル水を使用した防除技術や、JAオリジナルの混合堆肥複合肥料使用による施肥体系の検証を行い、化学農薬使用回数20%減・農薬散布量10%減。
- 産地面積6.2haのうち、令和11年度までにグリーンな栽培体系の取組面積を（現状）2.0ha→4.0haとする。

主な取組内容

- 土壌調査や病害虫発生予察調査など従来の対策を強化
- 環境モニタリングを導入し、ハウス内環境と病害虫発生との関連を検証
- 化学肥料と化学農薬を節減するため「抵抗性品種」を導入
- 地域内畜産法人との連携によるペレット肥料の導入
- 新たな仕立て（吊り下げ栽培）の試験実証



新潟市

構成員

新潟県、新潟市、JA新潟かがやき、資材メーカー、肥料メーカー、農薬メーカー、農業者

品目

きゅうり（施設）



アグリログ



園芸参入塾

塾長のモニタリングデータを見ながら栽培のノウハウを学び、産地の若手を育成

普及に向けた取組

- モニタリングデータの検証による良好なハウス内環境や、試験実証により得られた化学肥料・農薬を減じる体系を、より数値化した形で「栽培マニュアル」に反映し、グリーンな栽培体系を産地全体へ広める。
- 先進地視察を随時行い、得られた知見を産地で実証するなど、新たな取組を継続する。

問い合わせ先

しろね施設きゅうり持続農業協議会 事務局
JA新潟かがやき・しろね北アグリセンター TEL：025-362-1362

BS栽培検証コンソーシアム（新潟県長岡市）

R5 補正
R6 当初

34

背景・課題

近年、長岡市において、えだまめの^{ちやっさよう}着莢不良等の高温障害の影響が顕著となっており、高温に対応できる生産技術の確立が急務である。また、肥料高騰下において施肥量低減技術の確立が求められている。

成果目標

- バイオスティミュラント資材※の活用による
 - ① 収量・品質向上
 - ② 化学肥料使用量の減少 慣行より5～10%減
 - ③ 作業時間の削減 慣行より5～10%減
- 令和13年度までにグリーンな栽培体系の取組面積を1haとする。

※バイオスティミュラント資材とは

植物の免疫システムの活性化により、植物の生理作用（高温や乾燥環境ストレス緩和及び栄養吸収効率など）を向上させる資材

主な取組内容

- バイオスティミュラント資材の活用による減肥栽培の実証
- バイオスティミュラント資材の活用による施肥工数・時間の削減実証



長岡市

構成員

えちご中越農業協同組合、(株)AGRI SMILE、新潟県長岡地域振興局、新潟県三条地域振興局

品目

えだまめ



『ぐんぐん伸びる根』

ビール酵母複合資材



- 成分**
- βグルカン (細胞壁成分)
 - リン/カリウム源
- 性状**
- 液状
- 用法**
- 1,000倍 (葉面散布) 200ml/10a
 - 2週間に1回

● バイオスティミュラント資材
ビール酵母複合資材

● 資材のほ場への散布
農薬 (肥料) と混用して散布
7月1回、8月2回



● 試験ほ場の様子
7月・8月に生育調査を実施

普及に向けた取組

- ・ 複数年度の栽培実証により、品質・収量、農薬・肥料の散布回数削減効果を検証する。
- ・ 土壌分析、作物体の元素解析により、資材が土壌や作物体に及ぼす効果を検証する。
- ・ 試験により得られた知見を栽培マニュアルに組み入れ、地域への普及を図る。

問い合わせ先

BS栽培検証コンソーシアム

(JAえちご中越 営農経済部 園芸特産課 TEL:0258-33-3616)

富山県（富山県富山市、魚津市、射水市）

背景・課題

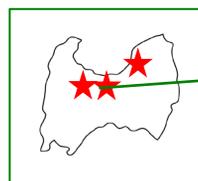
近年、富山県では省力栽培が可能で庭先で高単価販売が期待できるぶどう栽培に取り組む経営体が増えてきている。「シャインマスカット」等消費者ニーズの高い品種では露地栽培の事例が多く、降水量が多い本県では病害が発生しやすいため、農薬防除回数の増加と果実品質の低下が課題となっている。

成果目標

- ・露地栽培のぶどう「シャインマスカット」において比較的安価な簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆による減農薬（殺菌剤）栽培体系の確立を図る。
- ・作業省力化に向け簡易雨除け被覆による無袋栽培の実用性について検証する。

主な取組内容

〇県と関係機関で構成する「ぶどう生産振興プロジェクトチーム」が連携し、実証生産者の協力のもと、簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆による、減農薬（殺菌剤）栽培や省力化に資する無袋栽培の実用性の実証と成績とりまとめを進めている。



富山市、魚津市、射水市

構成員

県農業技術課広域普及指導センター、県農産食品課、新川・富山・高岡農林振興センター、果樹研究センター、全農とやま・J A、ぶどう生産農業者

品目

ぶどう（生食用・露地栽培）

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
取組時期	巡回による実証進捗状況確認											
	簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆											
	農薬防除			農薬防除・袋掛け作業省略			収穫					



●「ぶどう生産振興プロジェクトチーム」巡回にて実証進捗状況を確認

簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆



●簡易雨除け被覆により病害の発生が抑制

●一部農薬防除、袋掛け作業の省略により作業時間が削減

無袋栽培



普及に向けた取組

事業の結果を踏まえ、導入効果や活用事例をまとめた「ぶどう（生食用・露地栽培）のグリーンな防除技術マニュアル（仮）」を作成し、県内でのグリーンな栽培体系の普及を図る。省力的で環境にやさしい技術の早期確立が求められているため、当事業により技術確立が図られれば、広く普及することが期待できる。

問い合わせ先

富山県農林水産部農業技術課広域普及指導センター
TEL 076-429-5042

富山県（富山県富山市、砺波市、南砺市）

R5 補正
R6 当初

37

背景・課題

米消費量が減少するなか、富山県では水田農業の収益力向上を目指し、機械化体系が確立している「たまねぎ」の導入・拡大を図ることが急務となっている。

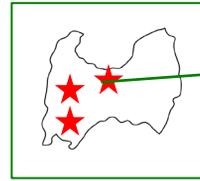
しかし、土壌病害である「べと病」の発生拡大が問題となっており、防除の省力化と化学農薬のみに依存しない防除対策の確立が強く求められている。

成果目標

- ・次世代土壌病害診断技術（ヘソディム）によるリスク診断と同診断による低リスクほ場の作付け、夏季湛水処理の耕種的防除技術による土壌菌密度の低減及び薬剤防除回数の削減
- ・ドローン防除による防除作業時間及び自動水栓利用による夏期湛水管理作業時間の削減

主な取組内容

- 夏季湛水により、タマネギべと病菌の検出率が1/4～1/6に減少することが判明。
- ドローンを活用した防除については、慣行の防除方法と比べ、40%程度省力化が図られることが判明。



富山市、砺波市、南砺市

構成員

県農業技術課広域普及指導センター、富山・砺波農林振興センター、園芸研究所、全農とやま・JA、たまねぎ生産農業者

品目

たまねぎ（露地栽培）

取組時期	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
	融雪後管理 (追肥・除草・防除)			収穫			育苗	定植	防除			

①夏季湛水



●べと病の菌密度が減少

②ドローン防除



●防除作業の省力化が可能

普及に向けた取組

事業の結果を踏まえ、導入効果や活用事例をまとめた「たまねぎのグリーンな防除技術マニュアル（仮）」を作成し、県内でのグリーンな栽培体系の普及を図る。

生産者からは、省力的で環境にやさしい技術の早期確立が求められているため、当事業により技術確立が図られれば、広く普及することが期待できる。

問い合わせ先

富山県農林水産部農業技術課広域普及指導センター
TEL 076-429-5042

白山ナチュラルアグリ推進協議会（石川県白山市）

R5 補正
R6 当初

38

背景・課題

白山市鶴来地区では、稲作地帯で化学肥料を主体とした従来の水稲栽培主体に行われているが、消費者の安心安全への関心の高まりから有機農産物需要が高まっている。

水稲の有機栽培を行うに当たって、水田内の除草が大きな課題となることから、水田除草機や屑大豆を活用した除草技術を検証するとともに、有機質肥料を活用した、水稲の有機栽培体系を検証する。

また、直売所等で有機農業の取組を周知し、理解促進を図る。

成果目標

- 水田除草機を使用した機械除草と屑大豆散布（還元処理）による、化学農薬使用量の削減・除草作業時間の削減
- 有機質肥料の活用による化学肥料使用量の削減

主な取組内容

- 化学農薬を使用せず、水田除草機で2回（計1h/10a）除草した結果、収穫まで（収穫に問題ない程度に）抑草でき、手作業と比較して作業時間が75%程度削減
- 6～7月頃の深水管理・屑大豆散布による還元処理の結果、雑草発生量を80%程度抑制
- 全量有機質肥料を施用した結果、慣行とほぼ同収量となったが、倒伏や高タンパク質が懸念されることから、施肥量や時期について検討が必要
- 11月にJA直売所にて消費者への周知活動を実施



白山市

構 成 員

白山農業協同組合、石川県石川農林総合事務所、白山市農業振興課、有限会社アグリサポート白山、農事組合法人北辰農産、農事組合法人井ログリーンワークス

（参加：株式会社井関農機関西中部北陸支店、株式会社オーレック）

品 目

水稲



●水田除草機

・6月中旬、6月下旬、の2回、計1h/10a作業



●ほ場での作業風景及び実演講習会の様子



●屑大豆散布

・6～7月頃に50kg/10a散布と深水管理することで水田水を還元化させ、雑草発生量を抑制



●屑大豆散布の様子

普及に向けた取組

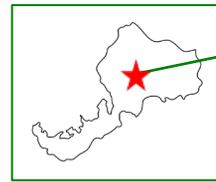
この結果を踏まえ、産地戦略・栽培マニュアルを策定し、関心のある生産者への技術紹介により技術普及を図る。また、地元消費者に対し環境保全型農業（有機農業）に関する周知活動を行い、理解促進を図る。

問い合わせ先

白山農業協同組合
TEL:076-272-3333

背景・課題

当組合管内では「コウノトリ呼び戻す農法部会」を中心に水稻の有機栽培に取り組んできた。近年、部会生産者の高齢化が進み、栽培面積の減少が危惧されている中、高温耐性のある「いちほまれ」の有機栽培体系を構築するにあたり、高齢者や新規参加者が取り組みやすい作業体系とすることが求められている。



越前市、南越前町

構成員

越前たけふ農業協同組合
コウノトリ呼び戻す農法部会

品目

水稻

成果目標

- 水田除草機による化学農薬（除草剤）の不使用
- 有機質肥料の施用による化学肥料の不使用
- 乗用管理機による追肥、溝切り作業時間の削減
- 「いちほまれ」による栽培マニュアル、産地戦略の策定

主な取組内容

- 平坦地及び中山間地で、水田除草機による除草効果や水稻に及ぼす影響を検証
- 乗用管理機を活用し、有機肥料による穂肥及び溝切作業の軽労化を検証



水田除草機による除草



乗用管理機による穂肥の施用



乗用管理機による溝切り

普及に向けた取組

越前たけふ農業協同組合のホームページに栽培マニュアル及び産地戦略を策定・掲載し、地域農業者への技術等の普及を図る。

問い合わせ先

越前たけふ農業協同組合営農販売課
TEL：0778-21-2608